



2007年3月期 中間決算の概要

2006年11月8日

目次

第1部 2006年中間決算の概要

1. 2006年中間決算 ハイライト
2. 中間実績
3. 総資産および純資産の状況
4. 業績の推移(半期)
5. 業績の推移(四半期)
6. キャッシュフロー
7. 事業別実績・売上高
8. 拠点別売上高
9. 当期純損失圧縮の要因分析
10. 営業外損益・特別損益
11. 減価償却・リース・投資の推移
12. 2006年通期予想
13. 参考資料(単体)

第2部 当社を取り巻く環境

1. 世界のブロードバンド環境
2. 光通信市場を動かす技術
3. 光受動(パッシブ)デバイス市場の推移
4. 光ネットワークの市況
5. 光通信業界における構造変化
6. ベンチマーク 四半期業績の推移比較

第3部 2006年度全社基本方針と経営目標

1. 基本方針
2. 重点施策1
3. 重点施策2
4. 重点施策3
5. 重点施策4

2006年中間決算 ハイライト

◆中間当初予想達成

◆売上高:前年同期比46%増

◆純利益:前年同期比50%増(赤字改善)

◆日本、光部品事業が牽引

◆通期業績

◆粗利益改革と売上増による目標達成へ

2006年中間 実績(連結)

売上高46.4%増加 当初予想を5.4% 上回る

(単位 百万円)

	05年中間 実績	06年中間 当初予想	06年中間 実績	前年度比		予想値差異	
売上高	928	1,290	1,359	431	+46.4%	+69	+5.4%
営業利益	▲269	—	▲113	156	(58.0%)	—	—
経常利益	▲281	▲140	▲140	141	(50.2%)	0	(-0%)
純利益	▲285	▲145	▲142	143	(50.2%)	+3	(+2.0%)

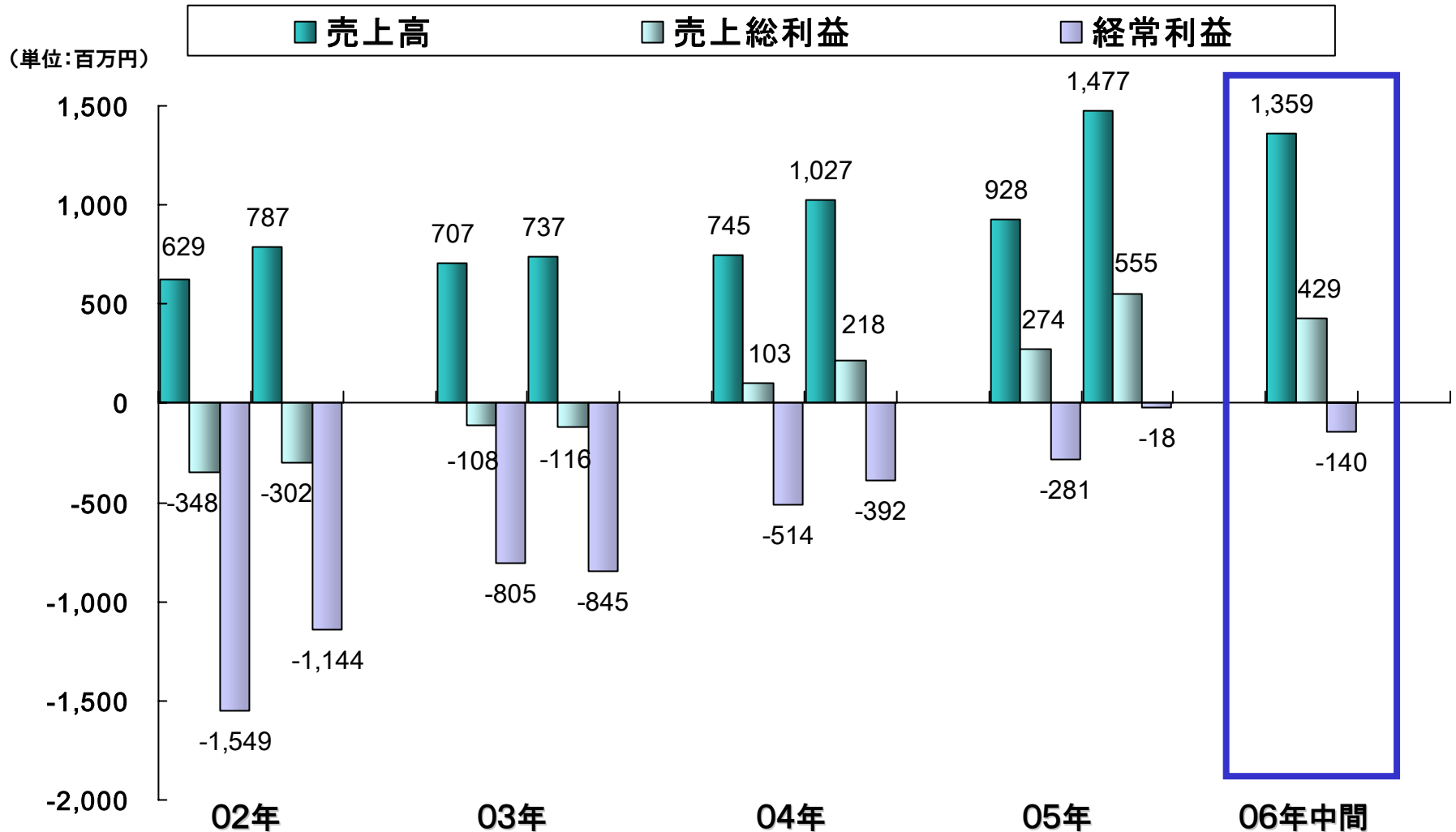
2006年中間 総資産および純資産の状況(連結)

(単位 百万円)

	05年中間 実績	05年通期 実績	06年中間 実績	前年同期比		前期末比	
総 資 産	7,524	7,606	7,491	▲33	-0.4%	▲115	-0.4%
資 本 / 純 資 産	6,849	6,853	6,726	▲123	-1.8%	▲127	-1.8%
株主資本比率(%)	91.0%	90.1%	89.8%	-1.2 (%)	-	-0.3 (%)	-
一株当たり純資産 (円)	573.76円	574.06円	563.34円	▲10.42	-1.8%	▲10.72	-1.9%

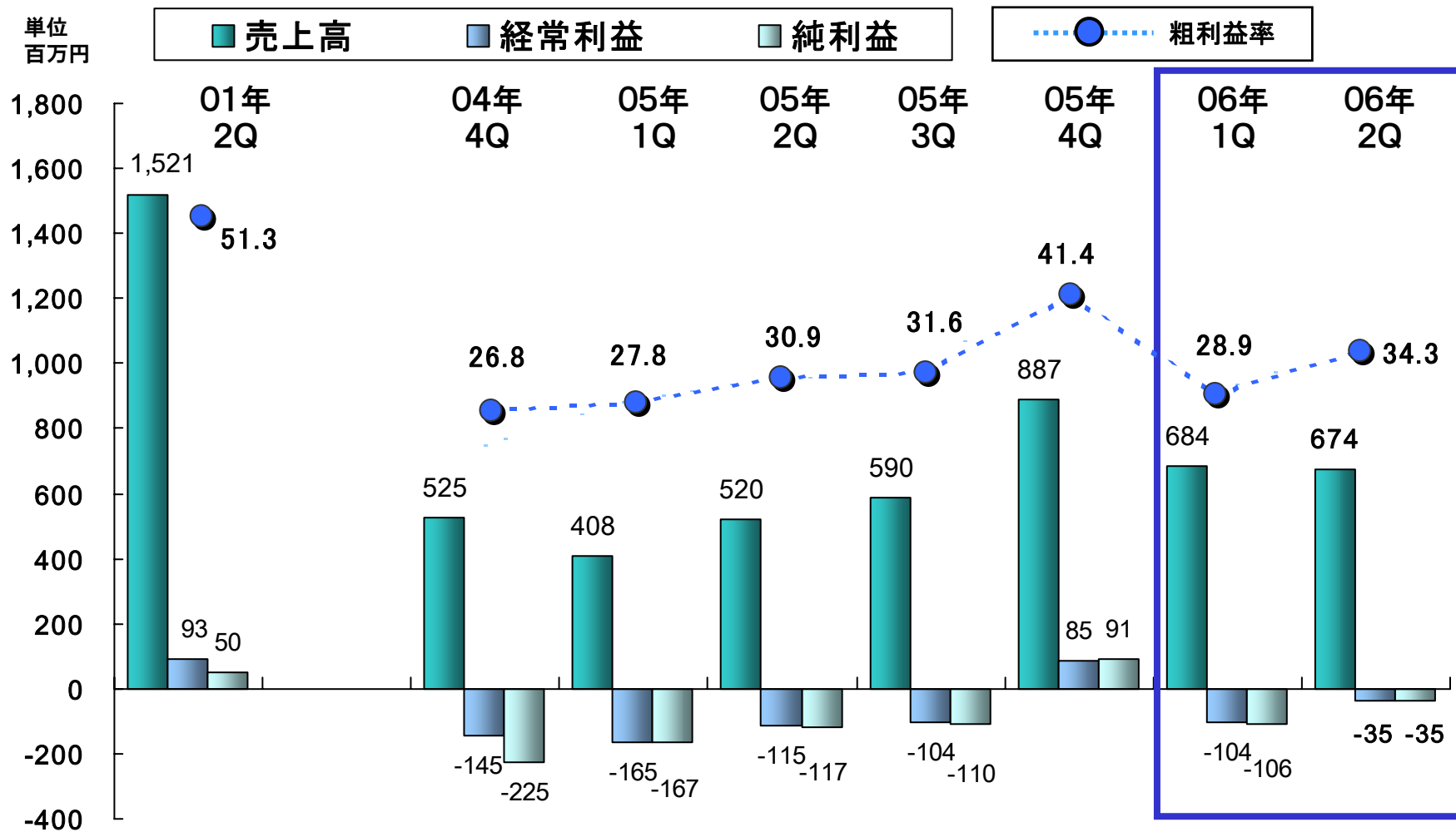
業績の推移(半期・連結)

収益性と売上の向上により、業績改善



業績の推移(四半期・連結)

売上回復基調 業績改善進む

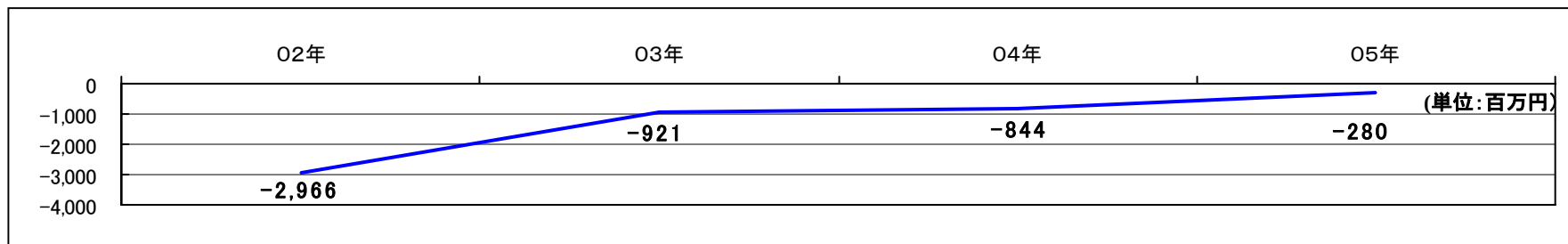
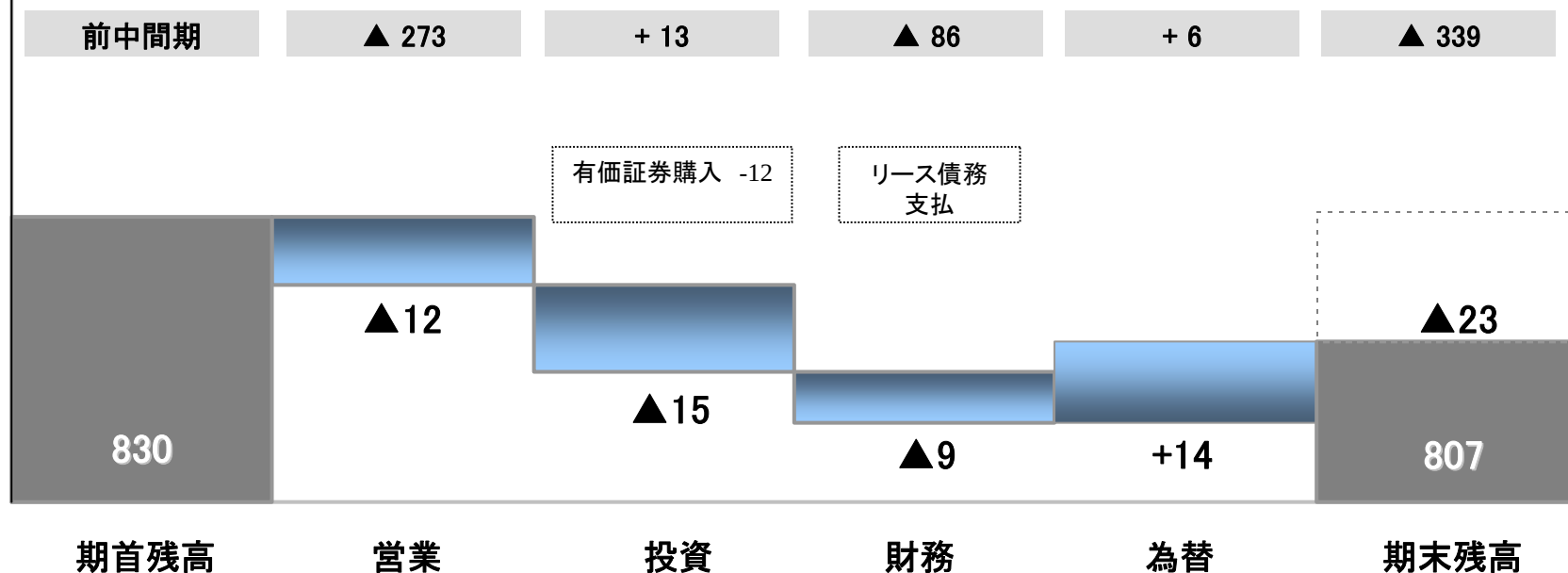


キャッシュフロー(連結)

キャッシュフロー 改善が進む

※残高について…保有国債697百万円分は含まない。

(単位:百万円)



期末残高増減額の推移

事業別実績(連結)

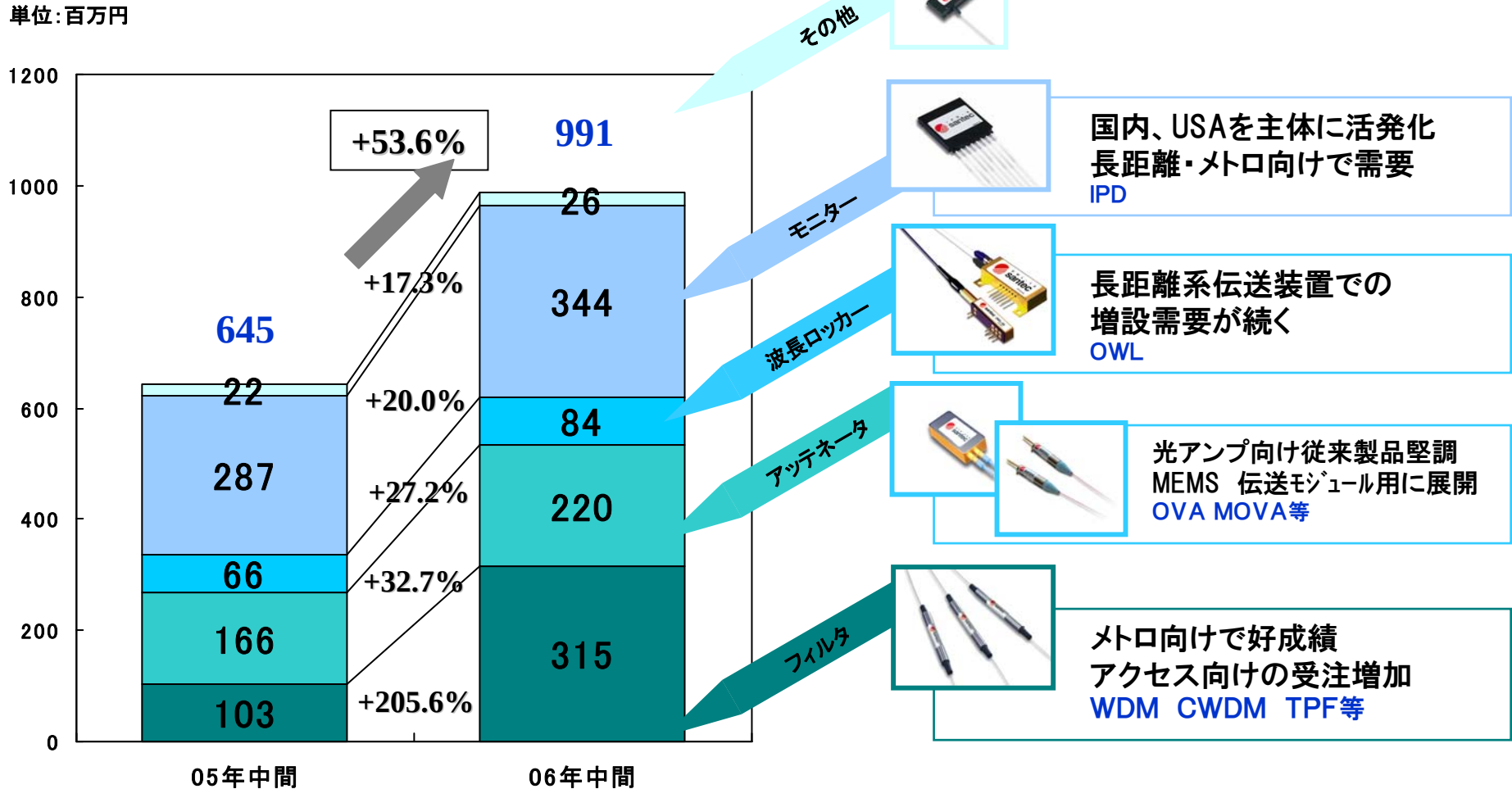
全事業で前年度比20%以上の増収を実現

(単位 百万円)

	05年中間 実績	構成比	06年中間 実績	構成比	前年比 成長率
光部品	645	69.5%	991	72.8%	+345 +53.6%
光測定器	210	22.6%	280	20.6%	+70 +33.4%
その他	72	7.8%	87	6.6%	+15 +20.8%
うち ソフトウェア	70	7.5%	86	6.4%	+16 +22.5%
合計	928	—	1,359	—	+431 +46.4%

事業別売上高(光部品)(連結)

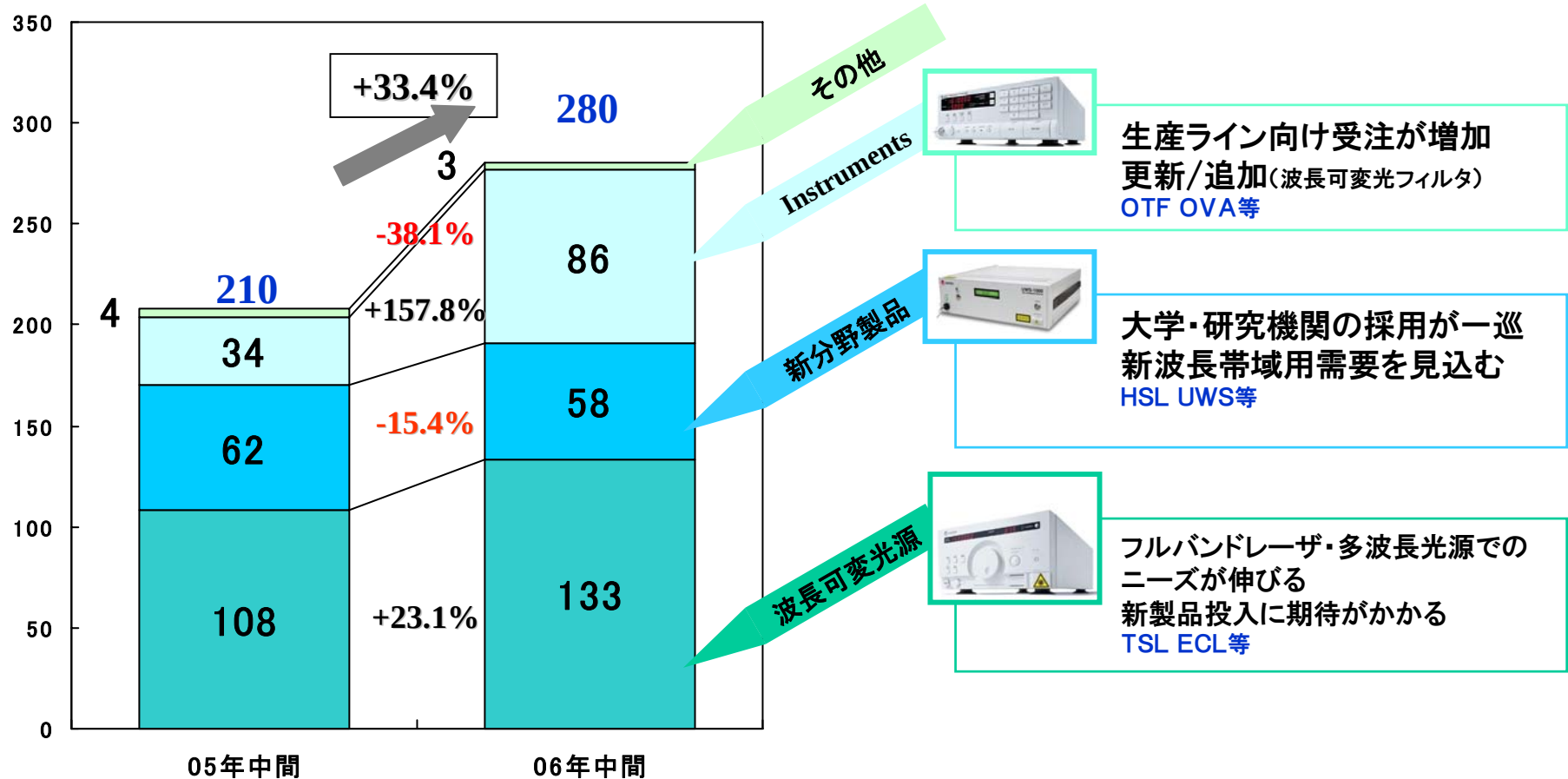
全分野で売上が増加



事業別売上高(光測定器)(連結)

生産ライン向け検査器が健闘

単位: 百万円



拠点別実績(連結)

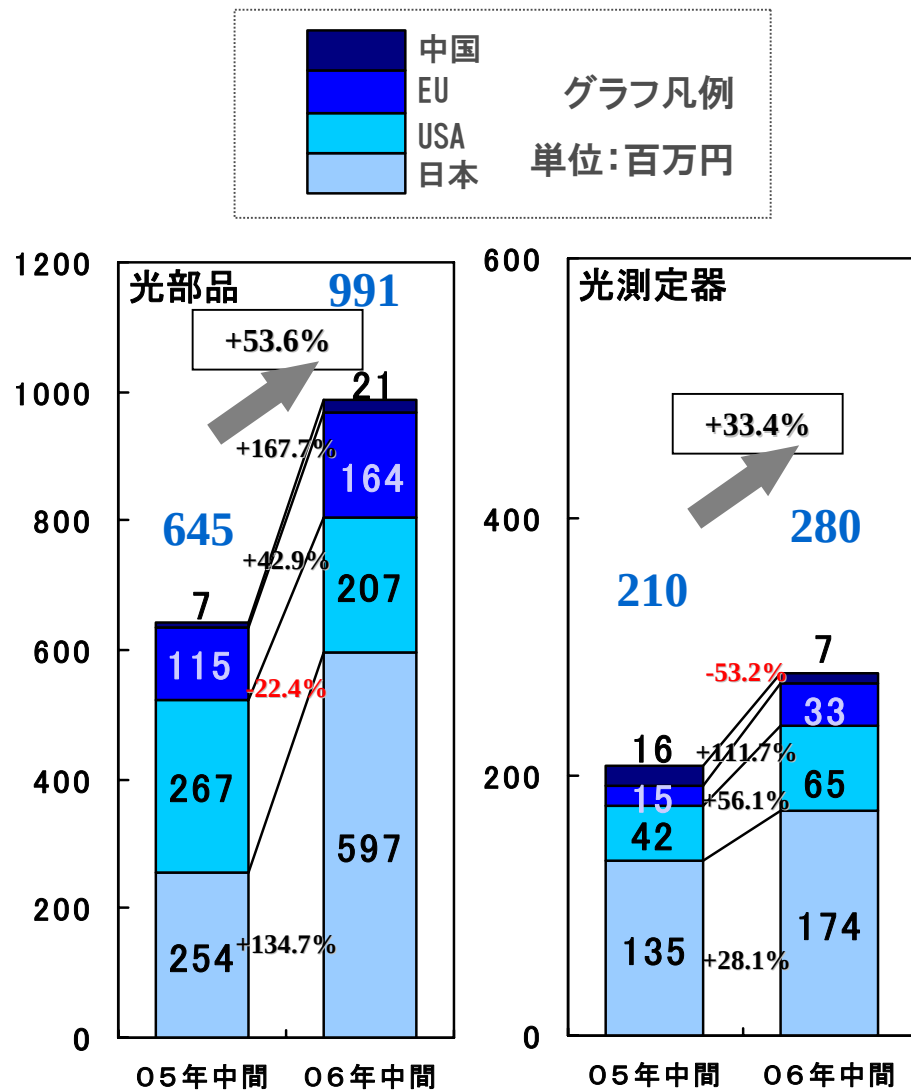
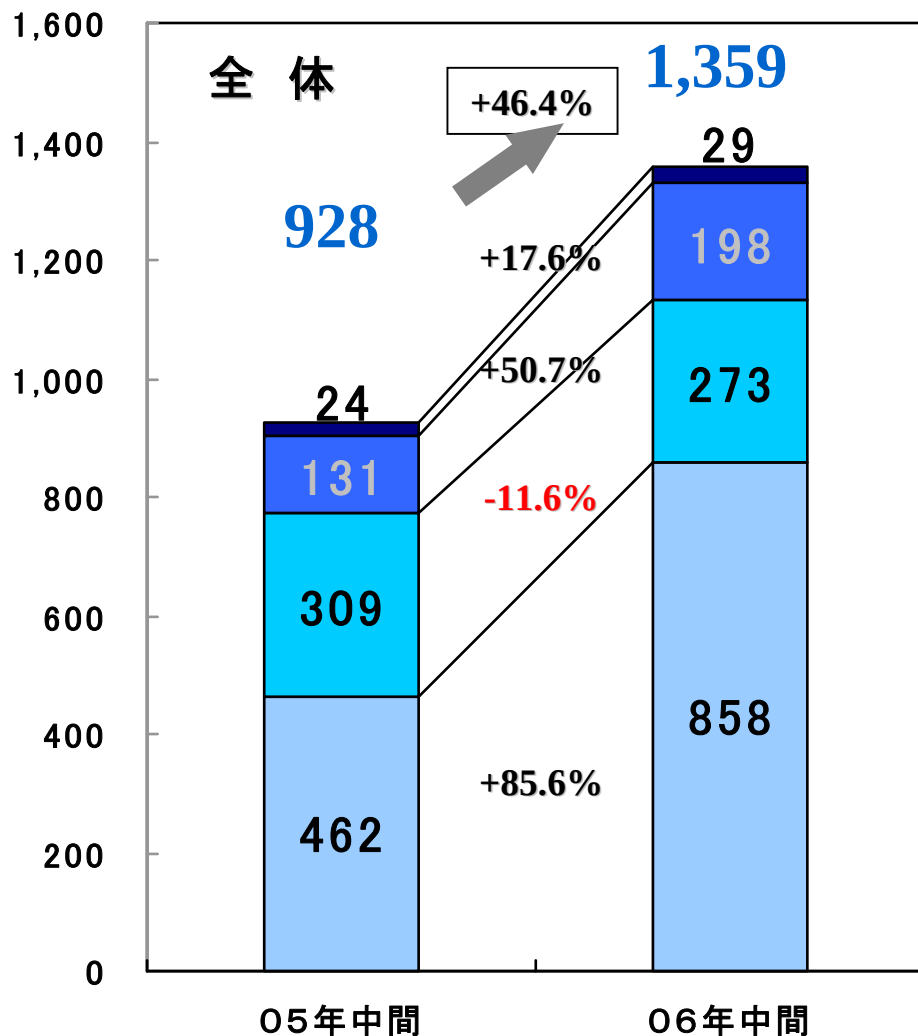
日本躍進で業績向上を牽引

(単位 百万円)

	05年中間 実績	構成比	06年中間 実績	構成比	前年比 成長率
日本 (含むアジア)	462	49.8%	858	63.1%	396 +85.6%
USA	309	33.4%	273	20.1%	▲37 -11.6%
EU	131	14.2%	198	14.6%	66 +50.7%
中国	24	2.6%	29	2.1%	5 +17.6%
合計	928	—	1,359	—	431 +46.4%

拠点別売上高(拠点/製品構成・連結)

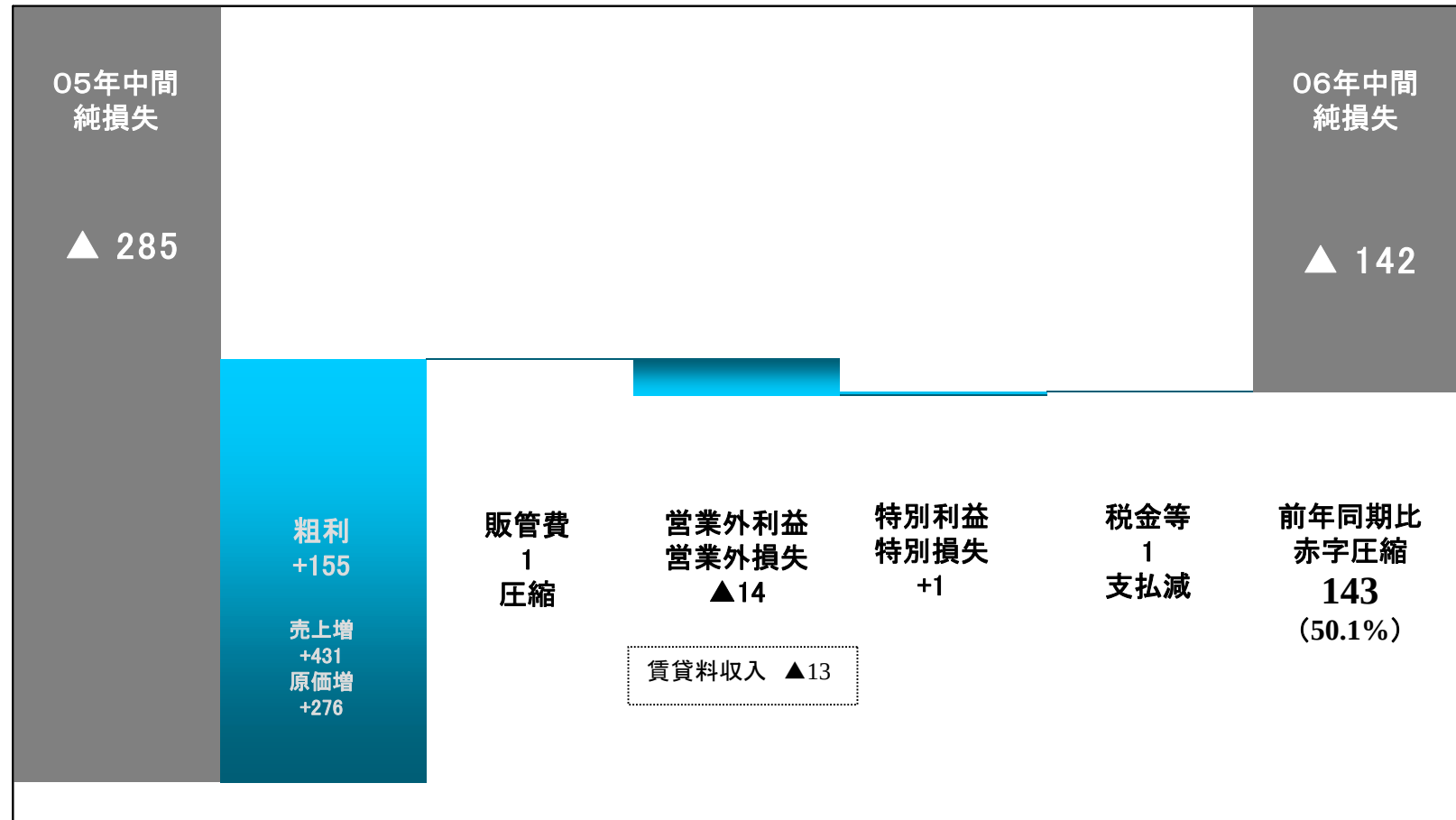
日本の光部品が伸びる



当期純損失圧縮の要因分析(連結)

原価低減と販管費抑制が奏功

単位:百万円



営業外損益・特別損益(連結)

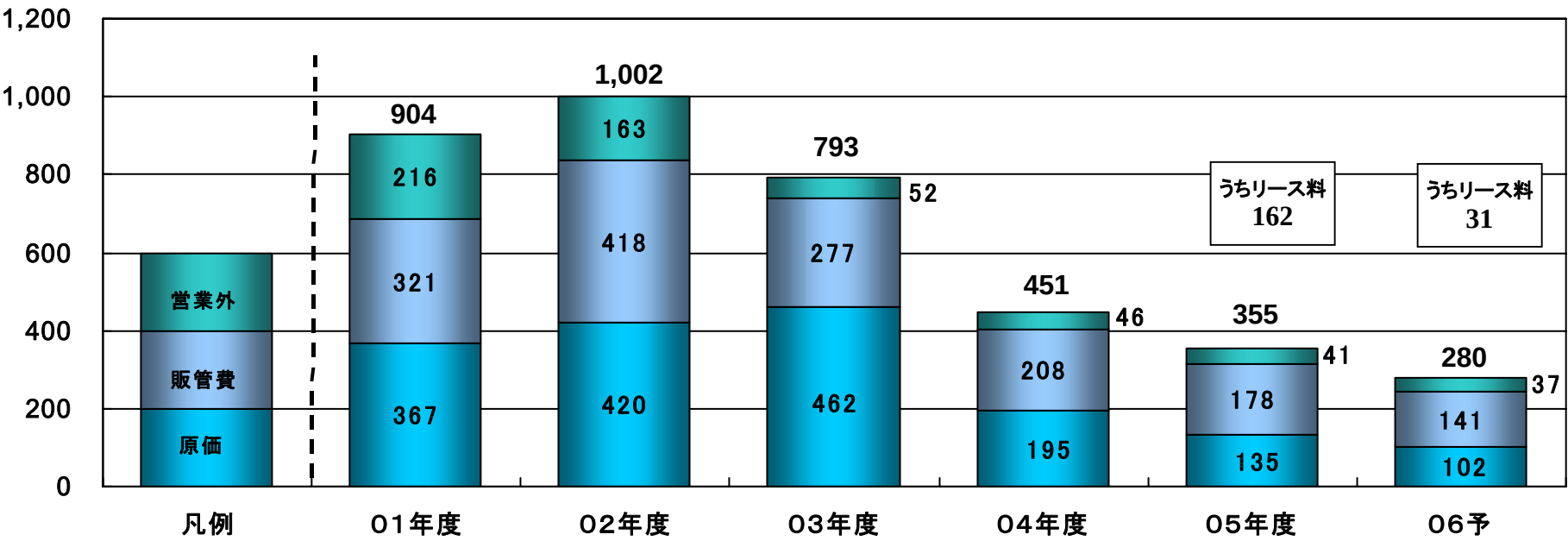
(単位 百万円)

		項目	
営業外損益	収益	受取利息等	9
		その他	1
	費用	減価償却費	△19
		地代家賃	△5
		支払利息	△1
		その他	△11
	合計		△27
特別損益			-
法人税等			△1

減価償却・リースと投資の推移(単体・通期)

負担圧縮が進む

(単位:百万円)



01年度		02年度		03年度		04年度		05年度		06年度(予)	
投資内容	投資額	投資内容	投資額	投資内容	投資額	投資内容	投資額	投資内容	投資額	投資内容	投資額
本社家屋	1,492	本社敷地	79	製造設備	168	製造設備	28	製造設備	13	製造設備	46
製造設備	755	製造設備	87	ERPシステム	12	業務ソフト	3	営業機材	6	営業関連	4
運搬車両等	11	ERPシステム	110					運搬車両等	2		
ERPシステム	182	対外投資	327								
対外投資	7										

2006年通期予想(連結)

通期予想変更なし

(単位 百万円)

	05年 通期実績	06年 通期予想	差異	成長率
売上高	2,406	3,020	+614	+25.5%
経常利益	▲300	95	+395	(+131.7%)
純利益	▲303	90	+393	(+130.0%)

(参考) 2006年度中間 実績(単体)

売上高50.9%増加 利益も予算達成

(単位 百万円)

	05年中間 実績	06年中間 当初予想	06年中間 実績	前年度比		予想値差異	
売上高	846	1,220	1,278	432	+50.9%	+58	+4.8%
営業利益	▲274	—	▲113	161	(58.7%)	—	—
経常利益	▲289	▲145	▲141	148	(51.2%)	+2	+2.6%
純利益	▲294	▲150	▲143	151	(51.2%)	+7	+4.0%

(参考)通期予想(単体)

通期予想変更なし

(単位 百万円)

	05年 通期実績	06年 通期予想	差異	成長率
売上高	2,190	2,840	+650	+29.7%
経常利益	▲363	70	+433	(+119.3%)
純利益	▲385	60	+455	(+115.6%)

当社を取り巻く環境

世界のブロードバンド環境

光ファイバー網の社会インフラ化

◆日本

- ◆NTT東西 その他事業者によるFTTH化が加速(720万世帯 '06.9末推定)
- ◆NTT 2010年に3000万世帯を目標
- ◆PONを軸にTriple Play等の設備投資堅実
- ◆携帯電話会社基地局の光化

◆USA・EU

- ◆ブロードバンドの進展とトラフィック増加
 - ◆北米でFTTHの普及進む(100万世帯 '06.9末推定)
 - ◆AT&T 2008年までに光ファイバ網 1800万世帯目標
 - ◆TV・映像配信を意識、海底通信投資動き始める
- ◆欧州の設備投資は堅実
- ◆大型業界再編 …… 仏Alcatelと米Lucent 合併

光通信市場を動かす技術

「統合・快適」と「安定・安心」

• NGN (Next Generation Network: 次世代網)

- 既存の通信網を全IP化するために研究されている共通規格
 - 広帯域かつ品質(QoS)制御可能 オール・パケットベース
- ITUで 規格「リリース1」が完成＝勧告へ

ネットワークの
劇的改革

• FMC (Fixed Mobile Convergence: 固定・移動体融合)

- 携帯電話端末と固定通信を融合するサービス
 - ◇ 自宅にいるときは携帯端末で固定通信が可能になる
 - ◇ 固定・携帯の番号統一(総務省主導で体系固まる)

携帯トラフィック
増加に拍車

• TPS/QPS (Triple Play Service/Quadruple Play Service)

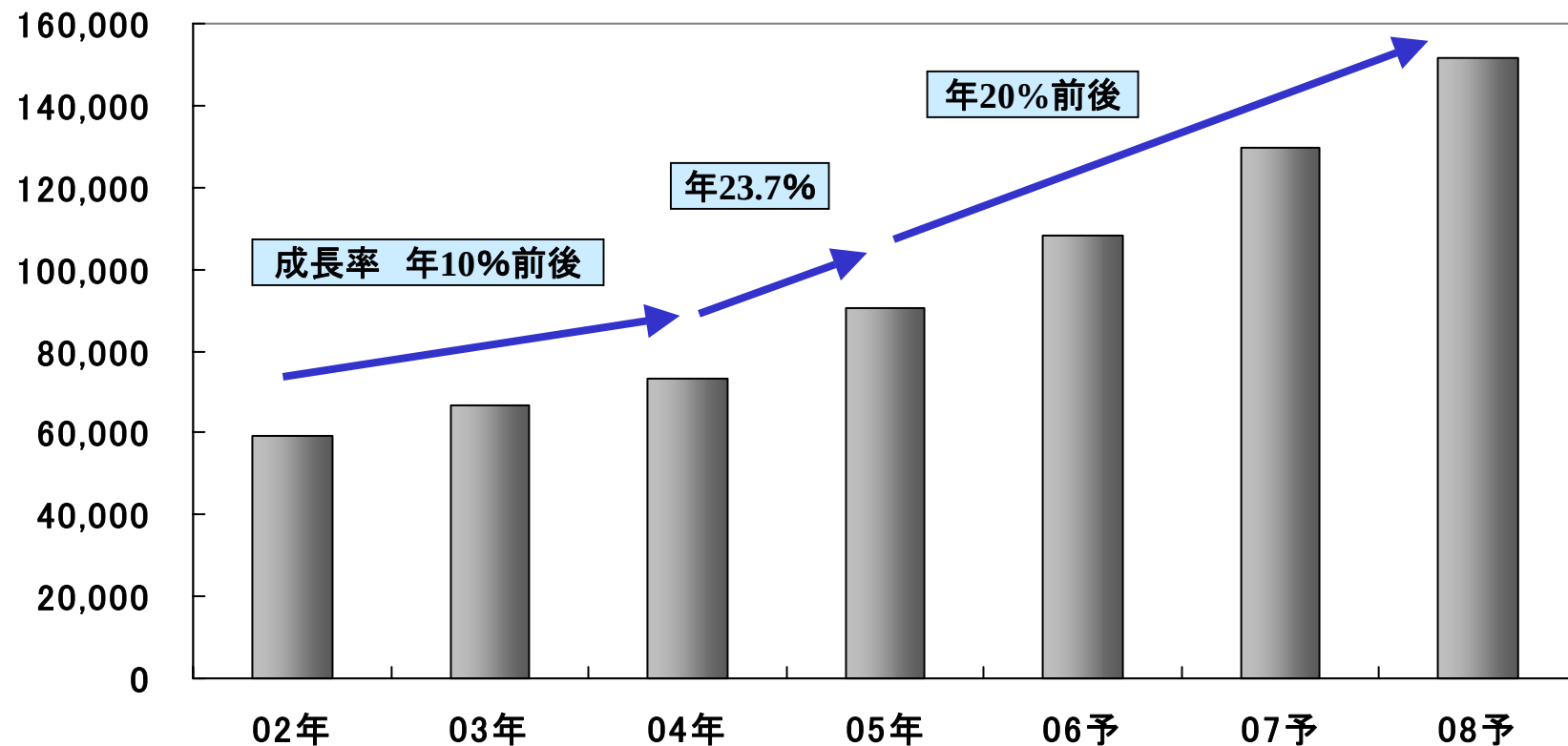
- 音声・データ・映像を一本の光ファイバで伝送(トリプルプレイ)
 - ◇ 地上波問題を残しつつ本格サービス開始(日本)
- トリプルプレイに、更にモバイルを加えるクアドルプルプレイ

Access向け
設備投資増加

光受動(パッシブ)デバイス市場の推移

ロング・メトロ市場が回復基調

単位:百万円



光パッシブデバイスには、MUX・DEMUX、光アイソレータ、光カプラ/スプリッタ、光減衰器、光通信用レンズ、光通信用誘電体多層フィルタを含む。

光ネットワークの市況



Long Haul

トラフィック増対応のための増設投資が堅調
次世代網(NGN)勧告案の完成で投資機運高まる
本格的回復には道のり残す



Metro

FTTHに押し上げられ需要発生
携帯電話向けのバックボーン投資が強い
40Gなど高速・柔軟・エンタープライズ用途が意欲的



Access

日本FTTHリード、北米追従、欧州・アジアこれから
インターネットが一般的なインフラとして定着
放送の取り込みが推進役



光通信業界における構造変化

(1) 需給バランスの改善

キャリア、システムベンダーの健全化

(業績、財務、M & A)

Quality-Delivery-Costへの小さな変化

(2) NGN, 40Gなど次世代システム具体化

(3) 生産自動化への機運

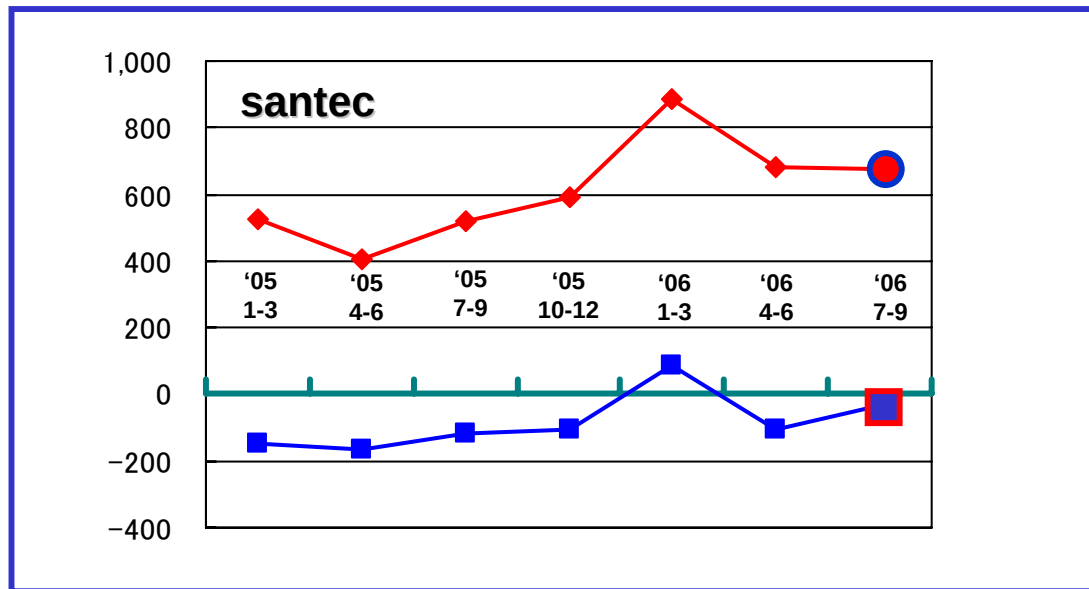
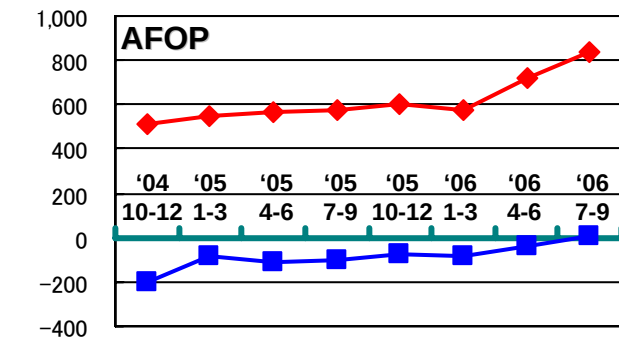
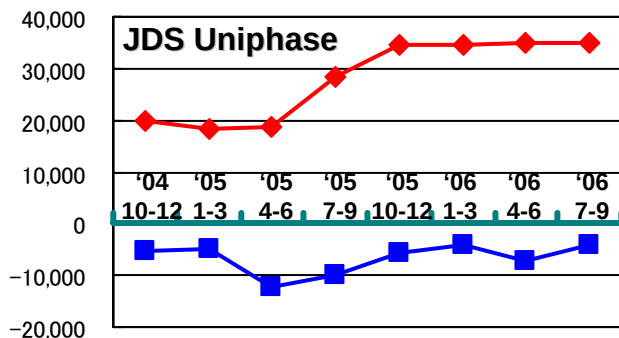
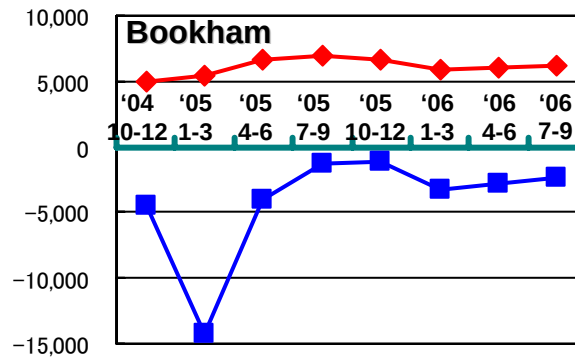
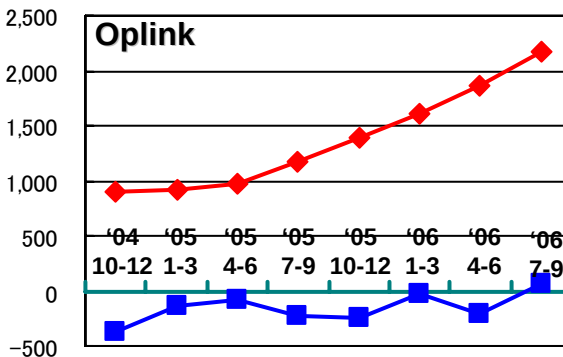
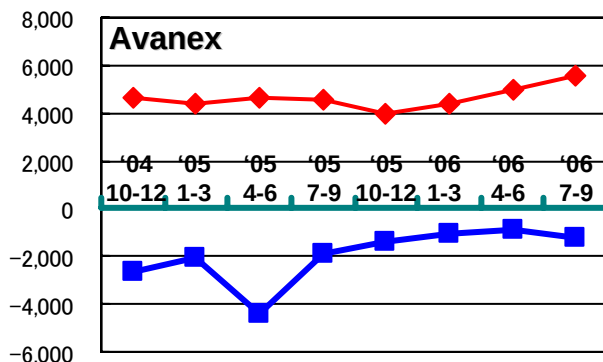
量から質への転換期待

ベンチマーク 四半期業績の推移比較

黒字化へ動き出す

単位: 百万円

売上高 (赤い菱形)
営業利益 (青い正方形)



※各社開示資料から弊社作成。海外企業については1ドル=110円換算で表示しています。

2006年度 全社基本方針と経営目標

2006年度 全社基本方針と経営目標

■基本方針

受注の拡大と徹底した原価低減による黒字転換の実現

■経営目標

連結純利益90百万円(利益率3%)の実現

1. 連結売上高30.2億円の達成と収益確保

2. 新製品開発による製品競争力の強化と事業領域拡大
— 新製品寄与率 30% —

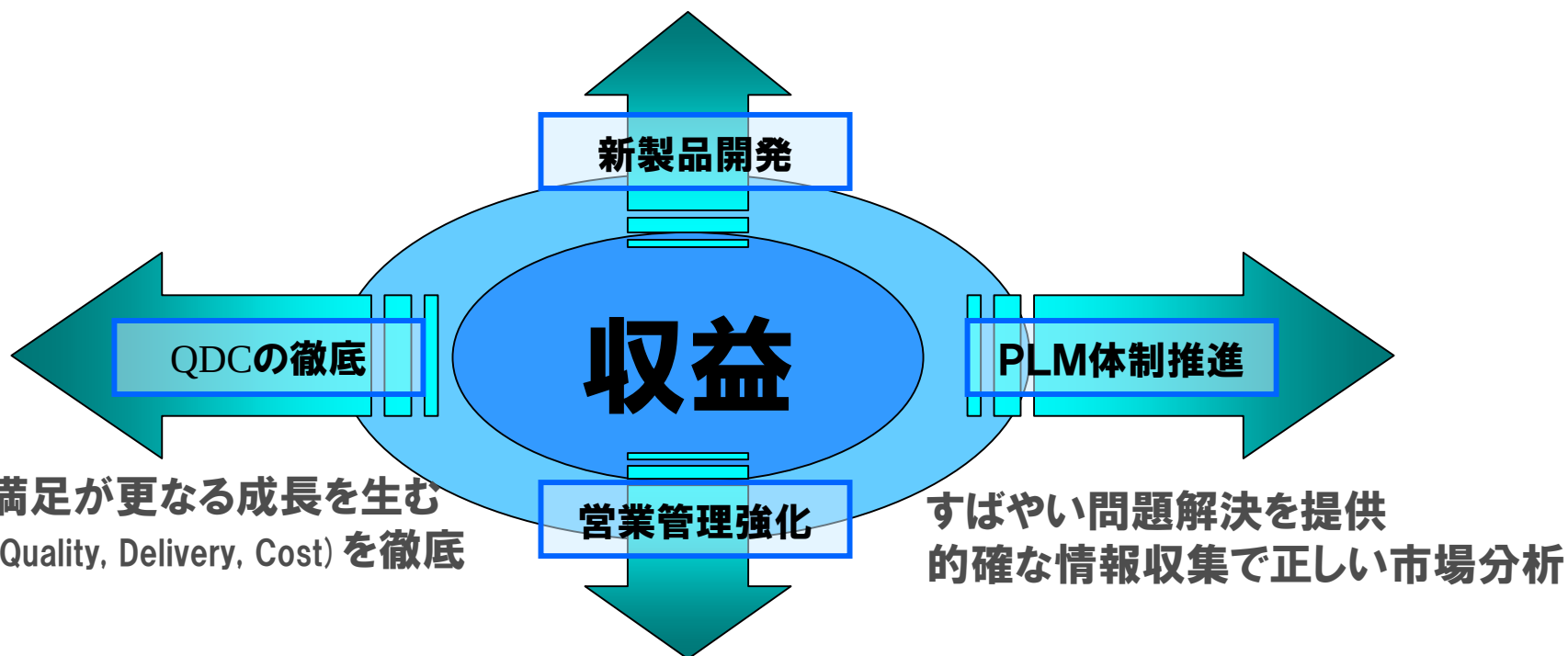
3. 徹底した原価低減活動の推進 — 低減率 25% —

4. コーポレート・ガバナンスの充実

重点施策1

連結売上高30.2億円の達成と収益確保

付加価値の高い新製品の販売を促進
新分野事業を大きく育て、柱を増やす



顧客満足が更なる成長を生む
QDC(Quality, Delivery, Cost)を徹底

すばやい問題解決を提供
的確な情報収集で正しい市場分析

セグメント・拠点別に受注/収益を管理
収益に対する意識を社内に徹底する

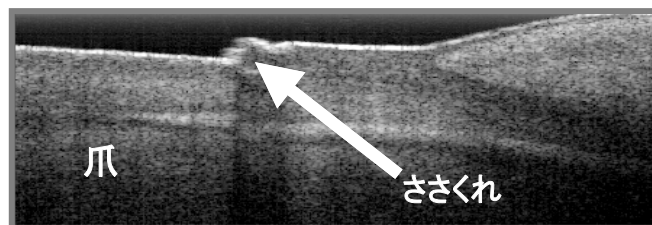
新製品開発による製品競争力の強化と事業領域拡大 －新製品寄与率 30％－

① 従来製品の機能追加・向上

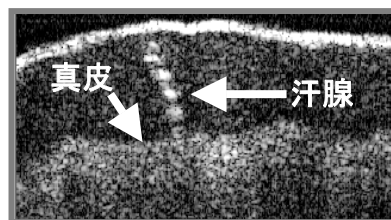
- 光ネットワークの安全性確保技術など

② 医療向け製品などの継続開発

- 外部機関との連携強化で開発を加速
 - 国立長寿医療センターへの研究委託など



指の爪とささくれの断面図



指の断面図。
汗腺が螺旋状に見える。



OCTシステム（光断層撮影装置）

徹底した原価低減活動の推進－低減率 25％－

① 海外調達への推進 設計によるコスト圧縮

- 材料調達先を引き続き拡大
- 既存製品の設計見直しをさらに推進
- 海外委託先への積極的関与でレベルを向上

② 国内生産拠点を持つ強みを磨く



海外委託先ラインの様子。
当社社員の指導でQDCを徹底。



当社ラインの様子。
モニター製品増産にあわせて即座に再構築。

コーポレート・ガバナンス(企業統治)の充実

企業統治と法令遵守の体制強化

- ① J-SOX法対応を視野に体制を見直し
 - 企業価値を高める内部統制システムを構築
- ② 内部監査体制の見直し
 - 社外コンサルタントの助言で効果を高める





The Photonics Pioneer of Networking

—— ネットワーク時代の光技術先駆者になる ——

当資料におけるsantec株式会社の見通し、市場分析、戦略等の考え方は、資料作成時に入手可能な情報から経営陣が判断した考え方ではありますが、実際の業績は様々な要因によって記載の予想とは大きく異なる場合があります。

従いまして、これらの将来の戦略、市場分析、業績の見通しに関する情報につきましては、正確または有効な情報であると依拠されることはお控えくださいますようお願い申し上げます。

本資料に関するお問合せ先

santec株式会社

IRグループ長 今城 星秀

電話 0568-79-3535(代表)

URL: <http://www.santec-net.co.jp/>

〒485-0802

愛知県小牧市大草年上坂5823

フォトニクスバレー 大草キャンパス